

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル 幡ヶ谷九〇四

電話(03) 3377-4649

FAX(03) 3299-15367

振替 〇〇一〇〇一九一五八四三一

労働金 中央労働金本店 No.1154163

購読料 月額600円

6ヵ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

「首切り自由」の宣言と労働者の“意識”

滝野 忠……………2

NTT労使「十」の過ち……………3

—OS会社、約束を次々と反古—

さわやか大淀 今ちよつと 変化を!

羽川 健治……………5

—町村合併についての私の意見—

介護保険事業計画見直しの根本問題……………9

—京都社保協介護保険プロジェクト・第二次提言(原案)—

◇共同声明◇

政府はイラク攻撃に手を貸すな!……………11

借金だのみの政府予算……………12

読者からのおたより……………13

刊社会通信

NO. 860

二〇〇三年二月二日号

二〇〇三年二月二日発行
(毎月一日・二日・二日三回発行)

「首切り自由」の宣言と労働者の「意識」

政府・財界が「資本には労働者を首切る自由がある」と声高に呼び、実行し始めた。厚生労働省は労働基準法改正案のなかに、「使用者は労働者を解雇できる」と法案に書き込む。この法案が準備されているさなか、東京高等裁判所は、全動労不採用事件で①政府の施策に反対する労働者は「国賊」、②解雇は当然という判決が発せられた。その内容は、①国鉄改革の重大性、鉄道事業の公益性等に照らすと、分割民営化の意義を理解し、生産性・効率性を高められる人材を選別しようとするのは当然、②国鉄分割民営化に反対する行動が相当の重さをもって考慮されたとしても、特別な状況下の団結保障と採用自由の調和点として、不当労働行為にはあたらない、というのである。

財界は資本の利益をより強く強く政治に反映するため昨年五月、日経連と経団連を統合し、日本経団連をつくった。関経連（関西圏の経営者組織）はこれまで財界五団体の一つに数えられていたが、日本経団連に事実上統合され、日本の財界組織は①巨大独占資本の団体である日本経団連、②中小・個人経営者を中心とする日本商工会議所の二つに再編された。この背景には「ソーシャル・パートナーシップ」を求める労働組合・連合が、一昨年の「雇用に関する労資合意」、そして昨年の政労資合意で、労働組合最大の任務は「企業の存続・発展で企業に協力し、雇用を守る」とことと、①賃上げに柔軟に対応することからさらにふみこみ、②経営側は雇用に関するコストの軽減が必要、③労働側は労働条件の弾力化にも対応すると、首切りを事実上容認したことがある。

さらに逆のならば、「不採用事件は国家的不当労働行為」と追及しつづけた国労が、「不当労働行為はございません。悪かったのは私ども国労。国家・JR会社じゃございません」と宣したことが、政府・財界の首切り自由化を勢いづけてしまった。それが日経連時代の二度にわたる奥田氏の「国鉄改革の手法による解雇は首切りの見本」と言う発言である。

今日の社会は就業者六千三百万人。うち雇用者（雇われている者）は五千三百万人、自営業者（プロ野球等の選手、開業医、弁護士等ふくむ）・家族従事者（商店主等）は一千一人、したがって雇用主は（人を雇っている経営者、大企業等の役員・重役）は三〇万人となる。失業者は三百六十万人である。政府統計で雇用者、失業者と表現されるのが、労働力を売ってしか生きられない労働者。したがって、労働者は五千三百万人プラス三百五十万人の五千六百五十万人。全労働力人口は就業者プラス失業者だから六千六百五十万人となり、労働者の比率は八四・九％にのぼる。自営業者・家族従事者のほとんどはいつでも労働者の隊列に投げ込まれる「半労働者」だから、労働者という階級は九〇％をはるかにこえることになる。

他方、「経営者」といえば株式を上場している会社（二千七百社）の役員（会長・社長・専務・常務・取締役、監査）等は約三万八千名とある。だから資本家階級は多く見積もっても、〇・〇五％というミクロの世界に他ならない。その彼らが一億二千万人国民の生活を不安のどん底に突き落とす。「首切り自由化」は労働者・国民に意識の変革をせまる。おれたちは資本の必要とする時しか生きられない人種、労働者はいつでもどこでもやつぱり労働者でしかない、という意識にである。

（滝野 忠）

NTT労使「十」の過ち

—OS会社、約束を次々と反古—

「人減らし」で首都圏派遣

OS（アウトソーシング）会社の賃金は地方では三割減でスタートした。

ところが、発足して数ヶ月たらずで各OS会社では、「このままでは会社が立ち行かない」とさらなる人件費削減がいわれ、その施策の一つとして首都圏・中京圏派遣が実施されている。

山形では、これを「口減らし」とよび、東京への約三年間の派遣を断わる労働者に対し、「断われれば処分人事だ」とおどしながら本人が同意するまで、連日にわたり数人の管理者による強要が行なわれた。

NTT労組は、「五一歳以上の人は『退職・再雇用（賃金三割減）』というリスクを負い、五〇歳以下の人は『全国配転型』というリスクを負ってもらうことになった」といい、首都圏派遣は強行された。

九州では、じつに合計六〇〇名が名古屋などへの広域配転された。「退職・再雇用者は地元県での勤務」というもつとも基本的な契約事項すら、「本人同意」という形をとりながら反古にできている

奪われる健康とプライド

山梨のある職場では、今年の春から三人（全員四〇歳代）の「自律神経失調症」という病名の人がでた。共通しているのは、首都圏への転勤、職種変更をとまなう配置換えをしつこく言われたこと。

地方の労働者を受け入れる首都圏では、営業系の業務にたずさわる人はドコモのアフターケアー訪問（ドコモ社への意見、要望の収集や新サービスなどの案内、注目の受注など）が主な業務。

千葉県では約二〇〇一万携帯電話契約者に対して、すでに県下営業系一五〇人がこの仕事に配属されたが、職場での販売成績や商品知識などがトップクラスの人たちも「プライドもなにもかもがズタズタにされ」、配転をさせられたこのドコモのアフターケアー訪問ノルマは、一日二〇軒から三〇軒になり、在宅率の高い土休日の訪問がふえざるをえなくなっている。

一六職場では、IP系販売知識の向上と称して全社員対象とするIP研修が開始されている。TAMでは、一コール四三〇〇円から一〇〇〇円値下げの三三〇〇円、二〜三千万円減収。穴埋めをどうするか検討がされ、事務手数料代とか、新規ビジネスの検討が始まっている。

お客様窓口の廃止によって「オン・コール・ワーカー」（電話一本で呼び出される労働者）が増えた。労働条件のたえない切り下げが進んでいる。

NTT労使「十」の過ち

一、就業規則に規定された六〇歳定年制を否定し、事実上五〇歳定年制とした。これを

「構造改革の実施にともなう雇用形態・処遇体系の多様化の実施について（社長達東第九六号）」という「時限立法」で、本人に「同意」を取り付け乗り切った。

二、社員就業規則の第六〇条（転用、配置転換等）は次のように記している。「社員は業務上必要があるときは、勤務事業所又は担当する職務を変更されることがある」とし、「全国配転」とは記していない。NTTは「終業規則を知らない人が多い。念のため記載した」とうそぶく。

三、「企業が個人のサラリーマンに移動を命じるときは、妻や子供、年離れた両親への責務を果たすことができるよう十分配慮しなければならない」というILO勧告一五六条や、「就業の場所の変更により就業しつつその子の養育または家族の介護を行うことが困難となる労働者」の「状況に配慮しなければならない」とする「育児・介護休業法」も無視してきた。（団交、地裁への地位保全の訴状、各県労働局の働きかけ等により地元で再配置した例もある）

四、二〇〇一年四月から「人事・賃金制度」が導入。「A」―「D」評価。「D」評価されると、月例賃金（成果加算）がゼロ、特別手当二五％減と賃金ダウンする制度導入。会社は「退職・再雇用」拒否の意思を示した社員に対して、繰り返し面談する中で、「今の仕事を続けたければ、会社の言うことを聞いた方がいい。その年齢で新しい高度な業務にはついていけない。どこに転勤させられるかわからない」「全国配転、そしてNTTの企画戦略の仕事。君はD評価。だったらOS社に行っても賃金は変わらないことになる」等と嫌がらせと脅しを繰り返した。

五、労働者が「退職・再雇用」か否か、逡巡しているさなかの一月十五日（〇二年）、「新たな『希望』退職」募集を行なった。「雇用形態・処遇体系の多様化」「選択肢を広げた」と強弁し、これまでの四〇―五七歳に加えて五八・五九歳へと対象を広げた。四四〇〇人がこの「希望」退職に応じた。

六、提案当初、OS化移行業務に携わる者が「退職・再雇用」選択者だと説明していたが、いつのまにかすべての五〇歳以上が「退職・再雇用」選択者になった。

七、激変緩和処置額は、移行前後の賃金差額にOS会社での在職月数とになっていた。NTT労組はその一〇〇％を求めた。しかしそれは、OS会社の退職金の原資も含まれていた。

八、NTTは、嫌がらせ・恫喝をし、「退職・再雇用」を迫り、働く者の多くをOS会社へと追いやったあげく、今度は、手のひらを返したように「NTT本体構造改革の実施に伴う非移行業務従事者で退職・再雇用を選択した社員数が現在員の約四〇％を占め」たため「お客様サービスの維持並びに競争等の面から支障を来す」ので「退職・最雇用選択者による派遣」で対応する、と一夜にして派遣労働者に追いやった。

九、東京、千葉・神奈川では、各県域内での配転となったが、これに対し、NTT労組が文句をつけ、「これでは、「退職・再雇用」という苦渋の選択をした者が報われない」「満了型選択者には、全国配転を」などと、その実行をNTT当局に迫り、そして八月一日、突然、千葉の四人の満了型選択者は、ソリユーション営業なる「研修」を二ヶ月受講後、東京の「ソリユーション営業」とはまったく異なる職場へと配転された。

十、NTT労組は、「地域限定」との説明にやむなく「退職・再雇用」を「選択」した仲間、一年を経たずして、首都圏への「出向」を提案した。

さわやか大淀 今ちよつと 変化を！

― 町村合併についての私の意見 ―

本文を書かれたのは羽川健治さん。羽川さんがお住まいの奈良県吉野郡は、奈良県の面積の五五%を占める広い地域。しかし、住民はといえば奈良の人口約百三十万人の内わずか七万人という超過疎地です。

とうぜんのことながら、自治体財政は火の車というわけで、今度の「アメとムチ」をつかいわけると合併促進法に振り回されているのが現状です。したがって、「市町村合併反対」を住民一人ひとりのものにするには、「お上に従え」の意識を払拭し、「自分たちのために決めさせて下さい」と住民集会を企画し、「ものをいう」体験をなんとか試みてみたいとの問題意識から書かれています。

金吾町北郷コミュニティセンターで説明会がありました。町側から町長と助役が説明を行い、参加者から三名が質問や意見を述べました。多くの方が参加されましたが、参加されていない人もおられ、説明の中に多くの問題点がありましたし、ウソやデマもありました。だから皆さんにお知らせし、この問題を一緒に考えたいと思います。そして、将来の難局に対処できる力をつけておきたいと思っています。

町長と助役さんのお話

森町長 憲法や地方自治法では、地方分権・地方自治が保障されているが、実際は、国に権力が集中し地方の権限が小さかったため、細川内閣の時、これでは世界に恥ずかしいと気づき、それ以後「地方の時代」と言われるようになった。私は合併を必ず進める。合併すると水道料金が高くなるとか、大淀町の貯金がなくなると言う人がいるが、責任を取らない反対のための反対をする人です（合計四回繰り返す）。みんな親方日の丸で甘えている。役場の職員にもたびたび言っている。

ところがなかなかうまくいかない。ダメである。私に賛成する人はいじめられている。民間の人達は汗を流している。合併で地方交付金を確保したり、補助金や起債を得られる。この特典を生かして将来につながる基礎を作りたい。緑ヶ丘小学校や桜ヶ丘小学校の新築をする。合併をし広域にするとうい面がある。

南和広域美化センターの建設費用は大淀町が五五パーセントをもち、残りは高取町・黒滝村・天川村で持っている。閣議決定は大きな力を持っています。行政は法律により行います。

榎本助役（町長を補足した後）「この町村合併は、国からの押し付けであり、アメとムチの政策である。」情報の欲しい人には、いつでも提供できるようになっている。どうぞ役場へ来て下さい。

私の質問と答弁

私は事前に九本の質問を準備していました。そして町長の説明を聞いて、十一本の質問をメモしました。しかし午後七時から始まった説明は八時三〇分頃まで続き、司会者が九時頃までと言われたので質問はまったくできず、二項目の感想を述べるにとどまりました。**私の感想** 町長はたびたび「反対のための反対はするな」と言われましたが今日は説明会です。質問の時間も設けられています。会場には賛成の人も反対の人もおられると思います。そのように言われると自由に発言ができません。撤回してください。

この合併問題はたいへん難しい問題です。だから町長は住民に長所だけでなく、短所もありのままを説明し、どんな資料を提供して、最後は住民投票で民意を吸い上げ議会の皆さんで結論を出して下さい。まだ説明会も続くのですから気をつけて下さい。

町長 悪かった。撤回します。私は正直に言うもんですから。

私の感想 町長と助役には説明のトーンにずいぶん違いがあります。「地方の時代」と言われたのは、本当は地方を大切にしようと思つて国の政治家が言つたのではありません。収入以上のあらっぱい所帯をして今では七〇〇兆円の赤字です。これから私たちは一人六〇〇万円、五大家族で三〇〇〇万円の大金を返して行かなければなりません。

その原因は大企業をばろ儲けさせるため、大都市を中心に大型公共事業をしてきたからです。その三分の一でも地方に回して、道路の整備や公共施設・地場産業の立ち上げに使つてくれているれば、これほどの過疎にならなかつたと思います。(司会者より、早く終わるように言われる) 国はこの赤字を減らすため「地方は自分の事は自分でやれと言つています。

うまく地方自治・地方分権と言つていますが、本当は地方の切り捨てです。助役は正直に「国からの押し付けで、アメとムチの政策だ」と言いました。だから、合併するとしばらく交付金の維持などアメがありますが、切れるとどん底へ突き落とされるムチが待っています。

町長は賛成であつたとしても、私たち町民には、目先の長所だけを言つてごまかさず、最低限「国から押し付けられて大変なのです。皆さんに大きな迷惑と負担をかけますが、生き残るために受けざるを得ないのですり」と正直に言うべきです。

町長 それは背景です。世界でも合併で成功した国々があります。イギリスもサッチャーの時「鉄の宰相」と言われましたが、今では成功しています。

多くのウソを明らかにしたかつたのですが、時間切れでできませんでした。次に長文ですが明らかにします。続いて読んで下さい。

巨大な赤字の原因は？

明治以降、敗戦まで日本の歴史は侵略戦争の連続でした。二〇〇〇万人のアジアの人々と三〇〇万人の国民が犠牲となり、国は廃墟となりました。しかし多くの国民の知恵とたゆまぬ努力で、世界第二位の経済大国に成長しました。

貧しい国では不可能ですが、日本では全体が一族のように働ける人は働いて、子どもの教育や病人・障がい者への支援、お年寄りの年金・医療・介護などは、国が面倒を見てみんなで支え合う事は可能となりました。そのためみんな国の言うとおりに、まじめに税を収めてきました。

実際、イギリスや北欧の国では「揺りかごから墓場まで」と言われるほど、福祉の行き届いた状態ができました。しかしどうしてか日本はボタンの掛け違いをしてしまい、取り返しのつかない大失敗をしてしまったのです。

前にも述べましたが、現在七〇〇兆円の赤字があります。国の年間予算の九倍です。国民の総資産の半分です。一兆円で二億円の巨大な施設が五〇〇〇個もできますから、各都道府県に百個以上の公共施設ができるのです。

その七百倍ですから、全国三千万所帯のすべての人々に、土地付きの家を無料で提供できる程の想像をはるかに越えるとてもない金額なのです。どう考えても政府は無茶苦茶

な所帯をしてきたのであり、個人に置き換えると早くに破産です。この赤字は私たちと子孫々が背負って行かなければなりません。

私は早くから悔やしくて大きな怒りを持っていました。だから「政府は国民の幸せを奪うな」と運動をしてきましたし、各省庁へも多くの人々と一緒に何度も足を運びました。私は皆さんに責任をもってこの巨額の赤字について、その原因をお話します。それは「大都市の開発を中心として大企業をぼろ儲けさせるため、借金をしてまで大型事業を延々と続けたからです。」

切り捨てられる地方と国民生活

今でも後をたない政治家と大企業の贈収賄による癒着がその証拠です。繰り返しになりますが、どうして世界第二位の収入をうまく使って、福祉を中心とした政治や過疎の地方を大切にしたり政治をしてくれなかったのか残念でなりません。そうすれば人口も都市に集中することなく、地方も自立でき本当の地方自治と地方分権が確立していたはずです。若者もとどまり過疎に苦しまず、郷土に住み、すばらしい伝統を引き継ぎ、家族と共に農業や水を守りながら暮らせたのです。

農林資源と国土の有効利用にもつながったのです。こんな大変な状態にさらに追い打ちが待っていました。一九八三年頃（ただし経済学者の間ではいろいろの説がある）、儲けに儲けた大企業はその資金を持って人件費の安い外国へ移転を始めました。逃亡です。さあ大変です。政府はそれを制止できません。民間は仕事が急激になくなりました。公共事業もなく、銀行の融資も止まりました。

中小の農林水産商工業者は本当に追い詰められています。リストラもせざるを得なくなりました。失業者は一〇〇〇万人に達し不安定なパートも急増しています。働いている人には重労働・無償の残業・低賃金・ノイローゼ・職業病が重くのしかかっています。公務員への批判も高まっています。

下町の商店街も昔の面影をなくしました。年金も悪くなる一方です。福祉は低下し、介護も個人と地方自治体にまかされ、国はいろいろプランを示すだけでソッポをむいていきます。何とか持ちこたえている施設は、関係者のすごい努力と犠牲で成り立っており、けっしてバラ色ではありません。全体的には個人負担が高額で、施設と介護者がごく不足していて多くの人々が入所や訪問介護を待っています。教育費も高く学校の統廃合もどんどん進み遠距離通学が悩みです。犯罪の温床は貧困でありますますます深まっています。

消費税も一六パーセントに上がります。一日一〇〇人の人々が自殺をしています。これらの犠牲を受けている人々は、本当にその人に責任や原因があるのでしょうか。すべての根源は七〇〇兆円の赤字を作った政治家や高級官僚・大企業経営者たちです。勤勉な多くの国民はむしろ犠牲者です。

ウソでごまかさないでください

国民が「親方日の丸」と言ってあまえたとか、労働者の賃金が高いと言う理由では説得力がありません。ウソでごまかしているのです。「少子高齢化」で金の生まれる所がなく、逆に金はいると政治家は言います。

しかし、誰でもかわいい赤ちゃんをたくさん生みたいし、当の子供たちも兄弟姉妹が多いと楽しく安心です。生める条件があまりにもないのです。働き手がたりないといひます

が、仕事の欲しい人達は一杯あぶれています。だからこれもウソです。

本当の理由の一つの事業に何兆円何億円もつきこむ大型公共事業を無制限にやってきた以外考えられません。そしてこれを解決する矛先をいよいよこの吉野郡の東部にも向けてきました。「しばらくアメをやるがあととは知らんぞ。」すごい脅しです。つまりこれが今私達を悩ましている町村合併問題です。たしかに合併すれば節約ができます。しかしそれは私たちは困るのです。

議員も職員も減り、学校・庁舎・公共施設の統廃合も可能となります。その代わり、民意を汲むことが薄くなり、住民へのサービスは低下します。支所で住民票ぐらいは取れるでしょう。そんなことではやり尽くせない不便なことがたくさんでできます。

事業はまったくできません。過疎はますます進みます。こんなことを誰も喜びません。だからアメで釣ろうとするのです。合併すれば一〇年間だけ「地方交付金などを維持してやろう」と言い、一〇年後からは「勝手にしろ」です。

起債を認めると言いますが借金をする権利が与えられるだけで、結局は私たちの負担になるだけです。過疎で人口は少なく自主財源は少しで国からの援助は完全にストップします。若者達や次の世代はどうなるのでしょうか。私たち吉野郡東郡に住んでいる誰の責任でもないのにまったく腹が立ちます。町長は合併でイギリスなどが成功したと言いましたが真っ赤なウソです。

町村合併にメリットがあるのでしょうか

世界の先進資本主義国はどこも日本と同じ政策を取りました。だから当然赤字を生みました。どこも国民の負担と犠牲で乗り切ろうとしました。アメリカではレーガン大統領、イギリスはサッチャー首相、日本は中曽根首相でした。

現代、小泉首相が「構造改革」として引き継いでいます。イギリスのサッチャー首相は「鉄の宰相」といわれるほど、国民の反対を押し切って、合併を強引にやりました。だから国民の仕事と暮らしはズタズタになり、今は誰もイギリスのことを「揺りかごから墓場まで」といいません。これを成功と言うのでしょうか。町長はこれを褒め、例にして統合に賛成するのでから、私たちの味方だとは思われません。

私は、大淀町にとつてはこの町村合併で何のメリットもないことを確信しています。しかし東部の他の町村が現実には予算も組めないほど困っていますから本当に悩みます。それでも町長のように良いことばかりをならべ、バラ色で飾ったようにには言えません。どう考えても、うまくごまかし、だましてすんなり片付けようとしています。この後は合併してもしなくても大変な状態が待っています。私達たちにとつては行政に対し今以上にやって欲しいことが増えてきます。その時「金が無い」「しようがない」と言うに決まっています。その時だまされないうしつかりこの原因を知っておく必要があると思います。だから私はすぐく迷いながらも原因にはこだわるのです。

町長はまったく原因や理由を言いません。なぜか「カラクリ」を隠すのです。だから皆さんにお知らせするため、この冊子をお配りすることになりました。どうぞ参考にしてください。

町長へお願い

・「反対のための反対をするな」と言わないでください。

こんなことを何回も連発するようでは説明会ではありません。質問の時間もありません。これでは町民に耳をかさない独裁政治です。

・「親方日の丸に甘えるな」と言わないで下さい。

国はいつたい、吉野郡のこの東部の地区と人々に何をしてくれたのでしょうか。これから何をしてくれるのでしょうか。道路・公共施設・地場産業などの実情を見て下さい。若者は吉野の農村山間僻地から大阪・樫原・大掟などへ出ているではありませんか。農林業は成り立たず仕事と暮らしが崩壊して田畑と緑と水は荒れ放題です。

・役場の職員を「ぼろくそ」に言わないで下さい。

職員の方々は住民サービスのため最前線でがんばって頂いています。赤字の原因は税金のほとんどを国が吸い上げるからです。町長こそ職員を大切にすべきであり、いっそう努力してくれるよう励まし守るべきです。私達にとっても大切な人です

・「閣議決定は絶対に守らなければならない」とウソを言わないで下さい。

閣議決定はたしかに大きな力を持っています。しかし、絶対的ではありません。川上村や全国では合併しない市町村はたくさんあります。

町長は今までに、町民を大切にするため請願だけでなく、中央の政治を批判し実際の行動を多くの人々と一緒に大衆運動としてやってきましたか。町長のような首長や地方議員が多いから、中央はあぐらをかき好き放題をしてこんな状態になったのです。自分の長期間の政治生活をしつかり反省して下さい。

・「合併するも地獄、しないも地獄」と正直に言ってください。

原因を事実にもとづいてありのままを言ってください。長所を並べてもいつまでも続きません。うまく乗せようとしても私達はしっかり考えています。原因を次のバネにしたいのです。合併すると、自治権や分権が守られると言いますが、本当は無茶苦茶にされてソッポを向かれるのは確実です。私はこんな言い方もあるのかとびっくりしました。こんなことを言って将来に責任を持てるのですか。

・「住民投票」をして下さい。それを参考にして議会で結論を出して下さい。

早かれ遅かれどん底へ突き落とされるのですから、必ず住民の知恵と努力と苦しみが必要です。将来どうなるのか誰も予測が付きませんからみんなで決めましょう。

以上、よろしく願います。

(羽川 健治)

介護保険事業計画見直しの根本問題

— 京都社保協・介護保険プロジェクト第二次提言(原案) —

高齢者の生活実態に見合った保険料・利用料の設定を

京都府は、昨年一月に府内の各自治体の次期計画(二〇〇三年四月)における介護保険料(一号被保険者)の試算値を公表しました。それによると、府内の全市町村の平均保険料は月額七八八円(二七・七%)アップし、三六三六円になります。なかでも京都市など一市五町では、月額一〇〇〇円以上(三四・七%~四七・七%アップ)の値上げが見込まれています。

日本経済が、デフレ不況から抜け出す見通しが見えない中で、昨年一〇月から老人医療の窓口負担額が引き上げられ、来年度からは物価スライド制凍結解除による年金支給額の切り下げが見込まれ、さらに今後消費税の増税への期待が政府高官から語られるなど、高齢者の生活苦はきびしさを増すばかりです。このような状況の中で、自治体は介護保険料を大幅に値上げすることを回避すべきです。

自治体の当局者は、「高齢者一人当たりの介護サービスの供給量を増やすには、保険料の引き上げが当然だ」といった、社会保障の歴史的な理念に反する考えを捨て、高齢者の生活実態に見合った保険料・利用料の設定を考えていかなくてはなりません。

保険料の大幅値上げ回避のためあらゆる努力を

1、国や自治体の負担割合を増やす保険料の大幅値上げを回避するためには、まずは国や自治体の財政負担を増やすことです。国や自治体も財政難で大変だという声もありますが、リストラ推進の構造改革をやめ、福祉事業の拡大など景気対策重視の政策に転換する必要があります。そのために、無駄な公共事業をやめて財政の見直しをする必要があります。もともと、介護保険に移行したことにより、国の財政負担割合は（五〇％から二五％に）大きく減っています。

ア、国は、二五％の別枠で調整交付金を現在、介護給付費における国の負担は二五％で、その内五％は調整交付金（各市町村の高齢化率の割合により傾斜配分）に充てられています。自治体のなかには、介護保険制度の見直しに当たって「調整交付金は国負担の二五％の別枠で」と訴えているところがあります。全ての自治体の介護保険会計で国の負担割合が増える方向で「調整交付金は国負担の二五％の別枠で」の自治体の声を集中させる必要があります。

イ、財政安定化基金の償還金は自治体の負担で当初の介護保険事業計画の見込み違いから財源不足に陥り、財政安定化基金から借入れをする自治体が増えています。京都府内でも京都市や亀岡市を始め、十一の自治体がこれまで借入れをしています。その借入れ分は、次期計画期（二〇〇三年度～二〇〇五年度）に一号被保険者の保険料に上乗せして償還することになっています。しかし、例えば国民健康保険会計が赤字になったからといって、機械的に過去の分に遡って保険料負担を住民に求めるようなことはありません。住民の納得を得るためにも財政安定化基金の償還分を、一号被保険者の保険料に上乗せせず、一般会計からの持ち出しにすることが必要ではないでしょうか。

2、逆進性の強い保険料体系を改善する

一号被保険者の保険料は五段階・定額制をとっており、本人と世帯の課税・所得状況に応じて第一階層から第五階層に分かれますが、その保険料比はわずかに三倍にしかありません。これを国民健康保険料と比較すると国保料は約数十倍の違いがあります。介護保険料が、「高額所得者に安く低所得者に高い」、いかに逆進性の高いものになっているかは明白です。国は、介護保険法の範囲内で六段階制をとることを勧めています。それでも保険料比は四倍程度にしかありません。

保険料の逆進性を改善するために、保険料階層をもっと細分化する必要があります。同時に、世帯単位を改め、個人別の収入に基づく保険料体系とするほうが住民にとって納得がいくのではないのでしょうか。

低所得者対策の充実を

1、保険料の減免制度の拡充

現行制度では、現状保険料の第一階層（生活保護・老齢福祉年金受給者）と第二階層（非課税世帯）と間で、保険料の逆転問題が生じています。第二階層の中には、生活保護基準以下の収入で生活されている方も多くおられます。しかし、生活保護を受けていないと生活保護受給者より高い保険料階層に位置づけられています。そこで、この逆転問題を解消するために、保険料の減免制度の確立は欠かせません。

減免の対象は、生活保護基準にあわせて単身者で年収一二〇万円以下とすること、預貯金などの保有は少なくとも三〇〇万円以内まで対象とすることが必要です。高齢者や障害者の少額貯蓄制度でも三五〇万円までは利子に対し非課税扱いとなります。京都市では、当初預貯金の保有の上限を一〇〇万円に設定していたため、収入が生活保護基準以下でも預貯金で対象外となり、見込んでいた人の三割弱程度しか減免を適用されていません。

利用料の自治体独自の減免制度の創設

高齢者が安心して介護サービスを受けるには、保険料とともに利用料を低く押さえる必要があります。これまで、介護保険スタート以前から利用していた方を対象に訪問介護の利用料負担を三％に抑えてきましたが、国は今年七月から六％に引き上げる方針です。さらに、生活支援型訪問介護の介護報酬額も四月から引き上げられる見込みであるため、対象者にとっては大幅な負担増になります。国に対し、七月からの実施を凍結するように求めるとともに、値上げにならないように自治体独自の減免制度の創設が必要で

◇共同声明◇

政府はイラク攻撃に手を貸すな！

イラク攻撃の雰囲気が作られている。後に記した五つの市民・労働団体が、「『対テロ』特措法による戦車揚陸艦（輸送艦）派遣の中止と、イージス艦など全ての自衛艦の『対テロ』アフガン戦争からの撤退を求め、米英軍によるイラク攻撃に関連した一切の戦争協力を行わないよう求める！」共同声明を発表した。以下はその全文。

戦艦派遣反対 ブッシュ政権は、二月中旬にもイラク周辺に一五万人の軍隊を集結させ、国連による大量破壊兵器に関する査察の最終報告のいかんにかかわらず、フセイン政権をつぶすための一方的な戦争を仕掛けようとしている。そうした緊迫した情勢の中で、日本政府は、米軍の物資を輸送する目的で、「テロ対策」を口実としたアフガン戦争の後方支援部隊として、大型輸送艦（実質的には戦車揚陸艦）「しもきた」を派遣しようとしている。同艦は、二月上旬にも広島県・呉港から出港することが予想される。

私たちはこの計画に強く抗議する。輸送艦「しもきた」の派遣は、先のイージス艦と同様、日本の戦後史を画する重大な事態である。「しもきた」は「おおすみ」型輸送艦の二番艦で、昨年三月、呉に配備されたばかりの新鋭艦である。防衛庁は、「輸送艦」と称しているが、軍事的実体はLST（Landing Ship Tank）、つまり戦車揚陸艦である。LCAAC（Landing Craft Air Cushion）という高速で走る現代版強襲上陸用舟艇を使用して大型戦車を海外の地に強襲上陸させる能力を持つ、戦車を上陸させるための、きわめて攻撃的な艦船である。そもそも専守防衛を旨とする自衛隊が、海外侵攻ができる能力を備えた軍艦を持つこと自体がすでに本来の枠を踏み外している。ましてや、そのような艦船を戦時下において海外に派兵することは、「物資の輸送」と言えども絶対に許されることではない。大型輸送艦（戦車揚陸艦）の出動は、先のイージス艦の派遣に加えて中国、韓国を初めとしたアジアの国々に強い警戒心呼び起こす。海外への強襲上陸作戦を行うことができる艦船を、戦時下の海外に登場させることは、日本に対する不安を増幅させ、日本の孤立を促進させることは必至である。

日本は、一昨年末から開始された米英海軍への燃料の補給活動に加えて、イージス艦の派遣で情報収集・情報提供という、より戦闘行為に近い作戦行動に幅を広げたばかりである。さらに揚陸艦を派遣すれば、日本の「対テロ」アフガン戦争への戦争協力は、より総合的な陣形を整えることになってしまう。

しかも不幸にしてイラク攻撃が開始されれば、インド洋に展開する米英軍の主力は、すべてイラク攻撃に集中するはずである。その時、「対テロ」アフガン戦争への協力をめいうった自衛隊の作戦行動と、イラク攻撃への加担の線引きは限りなく曖昧となる。自衛隊が給油した米艦船が、知らぬまにイラク攻撃にかかわったり、日本のイージス艦の収集した情報を米軍がイラク攻撃のために利用することも起こりうる。一部の報道では、政府が、邦人救出の名目でイージス艦や護衛艦を流用する検討に入ったという話も出ている。

つづく民間人の派遣 また民間技術者の派遣も続いている。イージス艦「きりしま」は出航二日後に艦内発電用のガスタービンエンジンが故障し、修理のため民間人技術者が派遣された。補給艦「ときわ」も故障し、二隻の修理で民間技術者九人が派遣された。昨年七

月以来、民間人の現地派遣は計七回、二五人になる。「対テロ」特措法は、自衛隊を支援する民間人の現地派遣を想定していない。紛争に巻き込まれた場合の補償など何の規定もない一方で、防衛庁―納入企業という力関係の中で民間人の派遣が強要されていることは不当きわまりない。

また、一月三日、正月のさなかに呉にもどった補給艦「とわだ」は、おそらく四月には三回目の派遣がすぐ始まる。六ヶ月の派遣―三ヶ月の休養―六ヶ月の派遣という過酷なローテーションが補給艦の乗組員に強制され、いつ終わるともされない状況である。自衛官とその家族に、いまほど不安と不満の声がひろがっている時がかつてない。職務命令とは言え、乗員とその家族が、戦時下の精神的にも、肉体的にも苦渋に満ちた生活に疲弊しているであろうことは想像に難くない。私たちは、「戦争」への参加を強いられる自衛官とその家族の人権が極度に踏みにじられていることに強く抗議する。この状態をなくす唯一の方法は、「対テロ」特措法による派兵を一切中止することである。

平和外交推進を！ 揚陸艦、イージス艦、補給艦、駆逐艦が母港を置く旧軍港四市の市民は、かつてのアジア太平洋戦争において、日本海軍の出撃拠点であった旧軍港が、再び、戦争に協力し、参加することに対して、大きな危機感を抱き、このようなあり方に強く反対する。旧軍港四市には一九五〇年に成立した旧軍港市転換法という憲法九条の地域版とも言わべき特別な法律が適用されており、四市は、軍と共に歩むのではなく、平和産業港湾都市として生きていくことを宣言している。

日本政府は、憲法九条を基本において、圧倒的な軍事力に訴えるやり方は、長期的には米英を孤立させるだけであることを訴え、あくまでも非暴力による対話と協調で国際関係を築いていくために動くべきである。アジアに、世界に平和を確立していくために強力な平和外交を推進するよう切望する。

私たちは、小泉政権に輸送艦「しもきた」の派遣中止を強く要求する。

私たちは、すべての艦艇を「対テロ」アフガン戦争から撤退させるよう求める。

私たちは、日本がアメリカのイラク攻撃に加担することに反対する。

私たちは、非暴力による対話と協調を基本にした平和外交の推進を強く求める。

(呼びかけ団体) ピースリンク広島・呉・岩国、非核市民宣言運動ヨコスカ、ヨコスカ平和船団、市民ネットワーク佐世保、舞鶴地区労

借金だのみの政府予算

○三年度予算は約八二兆円。収入源は何かと見れば税収―所得税、法人税、消費税、酒・たばこ・揮発油税等―四一・八兆円。その他日銀収益、政府持株・国有財産の売却があるが、それでも収入は四五兆円弱にすぎない。残りの「収入」は借金、国債の発行で約三六・四兆円、予算に占める比率は四四・六%と約半分にもなる。小泉がバカの一つ覚えのようにくり返したプライマリー・バランスなんて、どこかへ飛んでいる。

国の借金の定義はじつにあいまいだ。財政学の教科書には①国債には三つのカテゴリー―国債、地方債、政府関係機関債―があり、②長期債務残高は七九一兆円(九四年末)になるとある。今年度の国債発行残高は四五〇兆円になる。

政府資料によれば○二年度の政府長期債務残高は約五三〇兆円。○三年度には三六・四

兆円の国債が発行され、利子返済に約一〇兆円、元本返済に約七兆円がつかわれることになるから、借金は三六・四兆円マイナス七兆円で、二九・六兆円、約三〇兆円ふえることになる、債務残高は五六〇兆円ということになる。

○二年度でGDPに占める借金の比率は双子の赤字が喧伝され始めたアメリカで五〇%弱、イギリス四三%、ドイツ三二・九%、フランス三〇・八%に対し、日本は一〇六・五%となる。

景気は良くなる兆しは一つもないから、日本の財政はこれからさらに天文学的赤字をふやしつづけることになる。そして財政改革という名で増税が急ピッチで進められる。これが〇三年度予算案の特徴である。

◇読者からのおたより◇

大忙がし 協同倶楽部（国労闘争団有志がつくる会）の年末物販の手伝いをしました。注文殺到、でんてこ舞のうれしい悲鳴。やっぱり、労働者の連帯力。来年はこの力で！（旭川・S子）

編集部より 心配してたんです。えかった！

真実を見抜く 情報化時代といわれる今日。運動の伝達、情報交換はまだまだ少ないですね。真実を見抜く力をもっと大きく。戦争政策と対決する一年。がんばる。（帯広・K）

編集部より ガセ情報にふりまわされているつてこと。選りわけが必要です。その力が肝心。

楽しみ 社会通信を楽しみにしています。いつも刺激を与えてもらっています。（長野・Y）

編集部より 嬉しい。

夜明け 厳しい冬の向こうには、必ずや光り、輝く春が待っていることを忘れずに、今年も皆さんとともに歩みたい。（山形・S）

編集部より 全国を歩いていますと、地鳴りが聞こえてくるようです。

補強作業も 今年（〇二年）はこんなところかなと思っています。四月に「テロと共存するブッシュ政権」を出し、六月にワールドカップを観戦（アルゼンチン対スウェーデン）し、十一月の区職労執行委員選挙ではいい結果を出し、。何より二月から先生についてピアノを習い出したのは時間をとられますが、精神的な面で慰められました。シヨパンとか軽く見ていたのですが、伝記を読んで聴いてみるとまた違って聞こえてきます。シヨパンのワルツも二曲弾けるようになりました。ただ自分の中で根幹的に腐ってきている思想的部分の補強作業は進んでいません。表層に追われてがちとしたものが失われているような気がしてならない。これが今の課題です。（東京・H）

編集部より 羨ましい。私め久しぶりのラグビー観戦を楽しみにしていたのですが、若い友人が「早く早稲田出身。『荒ぶる』を歌わせて」とチケットをもぎとられ、テレビ観戦となりました。

英米の暴政を排し、東亜の本然を復す これ（見出し）、昭和一六年十二月八日の東京日日新聞の真珠湾奇襲を伝える新聞記事です。どこかの国を卑下し悪者に仕立て、攻撃の正当性で国民を戦争に巻き込む手段がよく似ています。一方、有事法制の国会審議は時間の問題ですから、政府がいつ牙を剥いてくるか目が離せない年明けです。狂気の政治を正気に戻す、容易ではないですが、国民の総意で舵を変えませんか。年始めにゲートウェイP3C下総基地騒音をなくする会を一緒に！足元の居心地を良くして元氣を出しましょう。（千葉・S子）

編集部より 同感です。戦争は狂気、狂気は人を狂わせます。

知らない間に恐ろしいことが 解体された原子力発電所の廃材から鍋やフライパンが作られる…。そんな危険なことが現実になろうとしています。これから続々と廃炉になる原発の解体が始まります。問題は撤去する廃棄物の処分方法です。処分費用も手間も大変だ！と考え出されたのが「スソ切り処分」で一定レベル以下のものは「スソ切り」し放射性廃棄物として扱わなくてもよいと決めるのです。ちよつとむずかしいですが…。

一九九九年三月に出された原子力安全委員会の報告書で原発廃材が放射性廃棄物でない廃棄物として再利用された場合の被曝量がどのくらいになるかが計算されています。例えば原発廃材が再利用されフライパン・鍋・スプーン・ナイフ・飲料缶になった場合が想定されています。もし「スソ切り処分」が制度化され原発廃材が日用品として再利用され店頭にならぶ事になったとすれば…、恐ろしい事です！（北海道・M）

編集部より 始めて知りました。本当に恐ろしい！

マイナス人勸 寒さが厳しい今日この頃ですが、お元気にご活躍のことと思います。私の購読予約は、今年の一月までとなっております。大変心苦しいのですが、しばらく購読を中止させていただきます。理由は経済的な事です。娘が大学に進学し、根本的に我が家の経済を見直さざるを得なくなり、おまけにマイナス人勸で、一月から賃金ダウンです。夫たちの国鉄闘争は何としても続けてもらいたいと思っています。闘い続ける限り路頭に迷う事はないと考えます。

編集部より よくわかります。相談です。歌、ご執筆いただけませんか。それと引きかえに「通信」送る。これでいかがでしょうか。

おかしい 支援者として国労執行委員会が取り組んできたことで理解できない点が多くあります。国労大会に機動隊を再三導入して大会運営を行なった。高島委員長を先頭に執行委員会の社会に対する責任は重大であります。大会を運営する執行委員会、大会代議員の見識を疑っています。家族会、闘争団との運動方針に隔たりがあった点は認めますが、隔たりの原因は解雇撤回、J R復帰を悲願として闘っている家族会、闘争団の情熱は大切であります。

仲間を査問委員会で裁くことで執行部が喜んで家族会、闘争団を悪のレッテルで決める行為は支援者として理解出来ません。四党合意に依存するのにも時には必要かと認めましたが、国労ツブシが見え見えとなりました。高島委員長は、その渦から脱出しなかったのです。四党離脱で闘いは振り出しに戻りました。この間の家族会、闘争団の苦痛は無駄となり取り返しが出来ません。

高島委員長はじめ執行部・代議員の反省はどのようですか、四党が離脱か闘いはこれからです。高島委員長は年頭挨拶で戦線整備を図り職場生産点の闘いを地道に積み上げ地域の仲間とともに共闘体制の強化を図り諸要求の前進のため奮闘する決意を述べています。当局、権力側は国労潰しがねらいです。このことを肝に銘じて家族会、闘争団と団結して勝利まで闘うことを支援者は念じています。

編集部より おっしゃるとおり。しかし、国労本部は：。というわけで、課題は大きくなるばかりです。

ピースウォーク・イン滋賀 二・一五―初の滋賀県の代表のお寺・三井寺の長吏やうちの近くの堅田教会の牧師（昔からの社会党支持者）や憲法を生かす会滋賀・澤野会長らの呼びかけで、アメリカのイラク攻撃をとめよう！ 日本はイラクの民衆を殺すな！ 有事法制廃案！ をめざし「ピースウォーク・イン滋賀」と銘うち五百人規模の市民集会がもたれることとなりました。（滋賀・I）

編集部より 多士彩々のメンバー。大成功祈ります。

「投書」で？ 親の外来受診に付き添うことがある。診察待ちの間暇なもんだから、ついつい看護婦さんの言動に目がいってしまふ。いやー昔からみるとみなさんやさしくて親切ですよ。古い看護師にそのことを言うと「対応が悪いと」すぐ投書されるからね」とひと言。（北海道・M）

編集部より 笑顔で明るく、誰もが考え実行したいこと。しかし、「管理」「統制」が裏に。これはいやですな。

急務のこと 一部組合幹部の春闘ベアなし提案は労働組合の終焉。国労は回り道であっても職場闘争、共闘の拡大、闘う労働運動の再構築が急務。頑張ります。（千葉・H）

編集部より 労働運動の現状は「通信」No.八五九に明らかです。持ち場からより広い視野で再構築を！

楽しみ 階級の立場を明瞭にして、率直な意見が早めに解るので読むのが楽しみです。（えひめ・M）

編集部より 「脱イデオロギー」を口実に、財界は資本のイデオロギーを露骨に打ち出してきています。問われるのは労働者のイデオロギー。

変更 読者の退職や配転の中でもしばしば五部取り扱ってきましたが、今度は私の配転です。S駅からB駅に動いています。部数の変更と取扱者の変更をよろしくお願い致します。（東京・O）

編集部より ご連絡、そしてこれまでもお取り扱いに感謝。われわれもがんばります。これからよろしく！

アメには賞味期限 「合併すれば交付税がもらえるから得」というのは間違いです。アメは三種類。地方交付税の補償は一〇年間だけ。特別交付金は五年間のみ。合併特例債の借金は三割を自治体が返済します。そして全ての支援措置は五年でなくなります。アメには賞味期限があるのです。結果的に、合併しなかった場合より交付税が大幅に減ります。合併した茨城県鹿嶋市の試算では「約半減」と言われているのです。（茨城・U）

編集部より 市町村合併のねらいは①中央集権体制の再整備、②地方交付金の削減です。その帰結は地方が棄民化されることです。国鉄分割民営化と同じです。